

令和8年1月8日

広島市議会議長

八 條 範 彦 様

提出者

広島市議会議員

永 田 雅 紀 桑 田 恭 子

定 野 和 広 森 畠 秀 治

第132号議案 令和7年度広島市一般会計補正予算(第6号)
に対する付帯決議案

上記の決議案を別紙のとおり提出する。

第132号議案 令和7年度広島市一般会計補正予算（第6号）に対する
付帯決議案

この度の令和7年度広島市一般会計補正予算案の補正額69億3,297万3,000円のうち、「国民の暮らしを守る物価高騰対策」として、プレミアム付商品券発行事業68億5,000万円が計上されている。

本会議、常任委員会で議論されたが、納得のできる答弁には至らなかった。

としポを使ったデジタル商品券と紙の商品券でプレミアム付商品券を発行しているが、詳細は今後検討すると答弁された。

市民からは、なぜ税金で発行する商品券に元手があるのか、なぜ利用開始まで半年以上掛かるのか、としポとは何か、知らない、使ったことがないとの声が寄せられた。広島市にも届いているのではないか。

市民と事業者双方を支援でき、経済効果も高いとされたが、経済効果についての明言はなかった。

現在のとしポユーザーが15倍になり77万件に激増する理由も明確ではなかった。としポの普及啓発はこの事業とは別に検討するべきである。

商品券を買うことができない方々の対策もない。

迅速に進めるために、事業者選定を随意契約で進めるとの答弁もあったが、事業執行が遅い理由は事業者選定が原因ではない。特に専門性の必要もないことから、随意契約はやめるべきである。

この事業は、今、物価高騰で困っている方々への支援策である。

このまま予算執行することは、市民の理解が得られない。

よって、本市議会としては、今後、この予算を執行するに当たり、迅速に執行できる現金給付も検討し議会に報告するよう、強く求めるものである。

以上、決議する。

令和8年1月 日

広島市議会